

地域を応援するマンスリー・レター

平成24年5月号

発行者：北海道経済産業局総務企画部
北海道開発局開発監理部
北海道運輸局企画観光部
北海道労働局職業安定部
北海道経済部
編集事務局：北海道経済部経営支援局
中小企業課中小企業企画G
TEL：011-204-5330
平成24年4月20日号（第38号）
＜毎月20日発行＞

北海道経済産業局、北海道開発局、北海道運輸局、北海道労働局及び北海道は、地域の皆さんが活用できる支援メニューなどをタイムリーにお届けします。

I 東日本大震災で影響を受けた中小企業者等の皆様向けの対策について

緊急産業対策総合相談窓口の設置（北海道）

道では、東日本大震災の影響により大きな被害を受けた東北地方の生産活動の補完や、首都圏の電力事情に応じた本道における機能代替など、国内の生産活動への貢献に向け、道として情報の収集・発信等に積極的に取り組むため、次のとおり、ワンストップ相談窓口である「緊急産業対策総合相談窓口」を設置しています。

- ◆目的：オフィスや研究開発施設、工場などの道内における空き状況等をはじめ、部品調達先としての道内企業の情報など、首都圏企業からの様々な相談等に総合的かつ迅速に対応する。
- ◆お問い合わせ先：北海道経済部総務課（産業連携担当）（011-204-5927）
北海道東京事務所（03-5212-9210）
- ◆提供情報：産業インフラに関する情報
受発注斡旋や労働力確保に関する情報
企業活動に必要な生活インフラに関する情報
- ◆受付時間： 9：00 ～ 17：00
- ◆道内企業の関係者の皆さんには、自社の用地、生産スペース、生産能力など、道外企業へ提供できるインフラ関連等の情報がありましたら、提供いただけますよう、ご協力をお願いします。

中小企業等経営・金融相談室（北海道）

道では、東日本大震災により影響を受けた中小企業者の方々の経営及び金融に関する相談窓口として「東日本大震災関連中小企業等経営・金融相談室」を設置しています。

- ◆設置場所：北海道経済部経営支援局中小企業課内
各総合振興局・振興局産業振興部商工労働観光課内
後志総合振興局産業振興部小樽商工労働事務所内
- ◆受付時間：平日の午前8時45分から午後5時30分まで
- ◆メールでの問い合わせ先：経営相談 keizai.chushokigyoi@pref.hokkaido.lg.jp
金融相談 keizai.chushokigyoi@pref.hokkaido.lg.jp
- ◆各相談室の所在地・電話番号については、こちらのHPをご覧ください。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/kny/yuushi/touhokuchihoutaiheiyouokijishin.htm>

労働相談（北海道）

道では、労働相談フリーダイヤルにより、各種労働相談をお受けしていますが、この度の東日本大震災の影響を受けた中小企業者の方及び労働者のみなさんからの労働相談もあわせてお受けしています。相談は無料です。（ただし、職業紹介は行っていません）

- ◆労働相談ホットライン 0120-81-6105（携帯電話からもつながります。）
- ◆受付時間：平日の正午から午後8時まで
- ◆労働相談は、上記ホットラインのほか、各総合振興局・振興局及び後志総合振興局小樽商工労働事務所でも電話または面談により相談をお受けしています。
- ◆最寄りの相談窓口の所在地・電話番号については、こちらのHPをご覧ください。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/rsf/soudan/soudansaki/zennpann.htm>

災害貸付（北海道）

道では、東日本大震災による災害により被害を受けた中小企業者等の皆様の事業の早期復旧と経営の安定を図るために、災害貸付の取り扱いを行っています。

- ◆融資制度名：中小企業総合振興資金「セーフティネット貸付（災害貸付）」
- ◆融資対象者：
 - ・道内に事業所を有する中小企業者等であって、東日本大震災による災害により被害を受けた方（道内に本店を有する事業者の場合、道外での被害も対象となります。）
 - ・道外に本店を有する中小企業者等であって、東日本大震災により被害を受けたことに伴い、北海道に移住営業又は移住転業し、その後も道内で事業活動を継続する方
- ◆資金用途：設備資金、運転資金
- ◆融資金額：設備資金 8,000万円以内
運転資金 5,000万円以内
※融資金額については、設備資金と運転資金の併用が可能です。
（1企業あたり合計1億3千万円限度となります。）
- ◆融資期間、融資利率その他の融資条件及び融資申込方法等については、こちらのHPをご覧ください。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/cksk/kny/yuushi/saigaitouhokutaiheiyou.htm>
- ◆問い合わせ先：北海道 経済部 経営支援局 中小企業課 金融支援グループ（TEL 011-204-5346）
各総合振興局・振興局 産業振興部 商工労働観光課
後志総合振興局小樽商工労働事務所

東日本大震災等関連特別貸付（北海道）

道では、東日本大震災等の発生による経済環境の急変により経営に支障を生じている中小企業の方を対象とした資金の取り扱いを行っています。

- ◆融資制度名：中小企業総合振興資金「東日本大震災等関連特別貸付」
 - ◆融資対象者：次の各号のいずれかに該当する中小企業者等
- (1) 特定被災区域の事業者との取引関係により、原則として東日本大震災後の最近1か月間の売上高等が前年同期に比べ10%以上減少し、かつその後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比べ10%以上減少する見込みの方

(2) 東日本大震災による急激な取引減少等により、原則として東日本大震災後の最近 1 か月間の売上高等が前年同期に比べ 15%以上減少し、かつその後 2 か月間を含む 3 か月間の売上高等が前年同期に比べ 15%以上減少する見込みの方

(3) 最近 3 か月間の平均売上高等が前年同期に比べ 5%以上減少している方

◆資金用途：運転資金（保証付き道制度融資の借換えに要する資金を含む）

◆融資金額：1 億円以内

◆融資期間、融資利率その他の融資条件及び融資申込方法等については、こちらのHPをご覧ください。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/kny/yuushi/touhokutaiheiyouokijishin.htm>

◆問い合わせ先：北海道 経済部 経営支援局 中小企業課 金融支援グループ（TEL 011-204-5346）
各総合振興局・振興局 産業振興部 商工労働観光課
後志総合振興局小樽商工労働事務所

東日本大震災復興緊急保証（信用保証協会）

震災により直接又は間接被害を受けた中小企業者の皆さんなどを対象に、金融機関から事業の再建、経営の安定に必要な資金の借入を行う場合に、信用保証協会が保証することで、より借りやすくする保証制度です。

◆対象者（下記のいずれかに該当する方）

< 特定被災区域内の方 >

- ・震災の影響により業況が悪化している方
→売上高等の減少について市区町村等の認定が必要。
※地震・津波等により直接被害を受けた方は、市区町村等の罹災証明の提出のみで可。（写しで可）
- ・原発事故に係る警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域の公示の際に、当該区域内に事業所を有していた方
→納税証明、商業登記簿等の確認書面が必要。（写しで可）

< 特定被災区域外の方 >

- ・特定被災区域内の事業者と取引関係があり、かつ、震災の影響により業況が悪化している方
→特定被災区域内の事業者との取引等、震災による売上高等の減少につき、市区町村の認定が必要。
※認定申請には、震災による売上高等の減少事由を説明する「理由書」が必要。
- ・震災に起因した風評被害による契約の解除等の影響で急激に業況が悪化している方
→風評被害による契約の解除等、震災による売上高等の減少につき、市区町村の認定が必要。
※認定申請には、上記と同様に「理由書」が必要

◆保証限度額：無担保 8 千万円、最大で 2 億 8 千万円。

一般保証、セーフティネット保証・災害関係保証とは別枠。

◆保証料率：0.8%以下 ※詳しくは、各信用保証協会にお問い合わせください。

◆保証割合：借入金のお全額（100%）

◆保証人：代表者保証のみ（第三者保証人については、原則不要。）

特定被災区域・・・（政令指定）

岩手県・宮城県・福島県の全域、青森県・茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県・新潟県・長野県の一部の市町村。詳しくはお近くの市区町村又は信用保証協会にご確認ください。

中小・小規模企業向け融資制度（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫）

（株）日本政策金融公庫（略称「日本公庫」）では、平成 23 年度第 3 次補正予算成立に伴い、中小・小規模企業の皆さまへの支援を強化するため、融資制度を以下のとおり拡充しております。

1. 東日本大震災復興特別貸付の拡充

（1）震災復興支援資本金性ローンを創設（中小企業事業）

自己資本が毀損した中小企業に対して、資本金性を有する長期資金（一括償還型）を供給

(2) 風評被害など震災の影響により業況が悪化している方への融資限度額を別枠化
(国民生活事業 4,800 万円 (生活衛生貸付は 5,700 万円)、中小企業事業 7 億 2,000 万円)

2. 設備資金貸付利率特例制度の創設 (国民生活事業、中小企業事業)

被災地域の復興に資する設備資金 (注 1) を資金使途とする融資については、融資後 2 年間、適用利率から 0.5%引き下げ。

なお、特定被災区域 (注 2) において設備投資を実施し、雇用の維持又は雇用の拡大を図る場合は、全融資期間、適用利率から 0.5%引き下げ

(注 1) 一部対象とならない資金があります。

(注 2) 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律 (平成 23 年 5 月 2 日法律第 40 号) 第 2 条第 3 項に定める特定被災区域 (岩手、宮城、福島) の 3 県は全域。青森、茨城、栃木、埼玉、千葉、新潟、長野の 7 県は一部)

3. 海外展開資金の拡充

(1) 小規模企業向け海外展開資金を創設 (国民生活事業)

(2) 東日本大震災等の影響を受け、経済の構造的変化に適応するために海外展開をすることが経営上必要な方で一定の要件を満たす方には、融資後 3 年間、適用利率から 0.5%引き下げ (国民生活事業、中小企業事業)

4. 新規開業資金、女性、若者/シニア起業家資金等の拡充 (国民生活事業)

(1) 「東日本大震災の影響により離職し、新たに創業する方」について、1,000 万円を限度として融資後 3 年間は基準利率から 1.4%引き下げ (3 年経過後は基準利率から 0.5%引き下げ)

(2) 「特定被災区域 (注) において創業する方」について、1,000 万円を限度として基準利率から 0.5%引き下げ

(注) 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律 (平成 23 年 5 月 2 日法律第 40 号) 第 2 条第 3 項に定める特定被災区域 (岩手、宮城、福島) の 3 県は全域。青森、茨城、栃木、埼玉、千葉、新潟、長野の 7 県は一部)

◆融資制度の詳細についてはこちらのHPをご覧ください。

http://www.jfc.go.jp/c_news/news_bn/news230318.html#b

◆問い合わせ・相談窓口

日本政策金融公庫 ○平日 : TEL 0120-154-505

商工組合中央金庫 ○平日 : TEL 0120-079-366

勤労者福祉資金 (北海道)

道では、東日本大震災による災害により被害を受けた、中小企業にお勤めの方、季節労働者の方、事業主の都合により離職された方を対象に、被害の復旧に要する経費や医療費などの生活資金を取扱金融機関の窓口を通じて融資しています。

◆融資対象者 : ○中小企業に勤務する方 (前年の総所得が 600 万円以下の方)

○2年間で通算 12 ヶ月以上勤務している季節労働者の方 (前年の所得が 600 万円以下の方)

○企業倒産など事業主の都合により離職した方 (雇用保険受給資格者である方等)

◆資金使途 : 災害資金、住宅補修資金 (離職者以外の方)、医療資金等の一般生活資金

◆融資限度額 : 中小企業に勤務する方 120 万円以内

季節労働者の方 120 万円以内

離職者の方 100 万円以内

◆融資期間、融資利率その他の融資条件及び融資申込方法等については、こちらのHPをご覧ください。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/kny/kinrosha/kinroshafukushi.htm>

◆取扱金融機関 : 北海道銀行、北洋銀行、北海道労働金庫、各信用金庫、各信用組合の本店・支店

◆問い合わせ先 : 北海道 経済部 経営支援局 中小企業課 金融支援グループ (TEL 011-204-5346)

各総合振興局・振興局 産業振興部 商工労働観光課

後志総合振興局小樽商工労働事務所

※申込にあたっては、取扱金融機関の条件や審査がありますので、必要な書類など詳しいことは申込を希望される金融機関へお問い合わせください。

被災者雇用開発助成金（北海道労働局）

東日本大震災による被災離職者及び被災地域に居住する求職者の方を、ハローワーク等の紹介により、継続して1年以上雇用することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対して、「被災者雇用開発助成金」を支給します。

- ◆対象となる労働者：1 震災により離職された方（次の①から③のいずれにも該当する方）
- ①震災発生時に、被災地域において就業していた方
 - ②震災後に離職し、その後安定した職業についたことのない方
 - ③震災により離職を余儀なくされた方
- 2 被災地域に居住する方で、震災後安定した職業についたことのない方
※震災により被災地域外に住所、居所を変更している方を含みます。

◆支給額：支給対象期間 1年間

①短時間労働者以外	大企業	50万円
	中小企業	90万円
②短時間労働者	大企業	30万円
	中小企業	60万円

◆問い合わせ先：北海道労働局職業安定部職業対策課

TEL 011-709-2311 内線 3685
北海道労働局ホームページ（リーフレット）

<http://hokkaido-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/var/rev0/0004/8949/topics363.pdf>

II 現在募集している（または近日募集を開始する）通常の事業支援メニュー

New 地域商業活性化総合対策事業

地域商業の実態に応じた自主的な取組を促進するため、「北海道地域商業の活性化に関する条例」を平成24年4月に制定しました。商工団体、道民、事業者その他団体などの関係者が一体となって地域の実態に応じた取組を誘導していくためのモデルとなる事業に対して支援します。

◆補助事業

- ① 連携型活性化促進支援事業（補助率 1/2、限度額 500千円）
地域商業の活性化の構想から実証実験及び調査研究を踏まえた実践的な実施計画づくりへの支援。
 - ② 活性化加速事業（補助率 1/2、限度額 4,000千円）
①の事業により地域が企画立案した実施計画に基づいた事業化への取組を支援。
- ※ 活性化加速事業は、連携型活性化促進支援事業と合わせて、最長2ヶ年度での執行が可能です。（ただし、年度毎の審査が必要となります。）

◆事業主体

- ① 商店街振興組合、商工団体等の商工関係団体
- ② 全構成員の2分の1以上を①又は北海道内の商業者が占める任意組織で、かつ①又は北海道内の商業者が代表者となるもの

◆補助対象メニュー

地域の関係者が一体となって地域の実態に応じた取組を誘導するためのモデル的な事例となる下記の補助対象テーマのいずれか又は複数に該当する取組を対象とします。

- ① にぎわいの創出
- ② 産業間の協働促進
- ③ 不足業種の補完や業種の維持・商品供給の円滑化
- ④ 買い物弱者対策などの商圈の維持
- ⑤ コミュニティ機能の向上・大型店との共生

◆募集期限：平成24年5月25日（金）17時（必着）

◆問い合わせ先：北海道経済部産業振興局中小企業課商業グループ（道庁8階）
電話：011-204-5341（ダイヤルイン）

※本事業の詳細については、こちらのHPをご覧ください。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/chiikishougyou.htm>

New 「道産エネルギー『技術開発』支援事業補助金」の募集

本道の気候条件や、地域の豊富な自然エネルギー資源、技術シーズを活用し、道内の大学や公設試験研究機関などと共同で行うエネルギー関連技術の研究開発を支援します。

◆対象者：道内に主たる事務所又は事業所を有する法人（以下「道内法人」という。）、若しくは全構成員の過半数を道内法人が占め、かつ道内法人が代表者となる共同体

◆対象事業：本道の気候条件や資源、技術シーズを活用し、道内の公設試等と共同で行うエネルギー関連技術の研究開発で、次の対象分野のいずれかに該当する研究開発

- ・低炭素型関連技術…新エネルギー関連技術、高断熱・高気密住宅関連技術、省エネルギー関連技術、次世代自動車関連技術
- ・循環型関連技術…バイオマス関連技術、環境保全関連技術

◆補助率：補助対象経費の2/3以内

◆限度額：1,000万円

◆採択件数：6件程度

◆募集期間：4月16日（月）から 5月23日（水）まで

◆問い合わせ先：北海道経済部産業振興局環境・エネルギー室環境産業振興グループ（担当：池田）
電話：011-204-5320（ダイヤルイン）

※本事業の詳細については、こちらのHPをご覧ください。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/kankyousangyou/dousanenergie/24gizyutukaihatu.htm>

New 「道産エネルギー『製品開発』支援事業補助金」の募集

本道の気候条件や、地域の豊富な自然エネルギー資源、技術シーズを活用し、エネルギー供給や消費の抑制など、低炭素社会の実現に資する製品開発を支援します。

◆対象者：道内に主たる事務所又は事業所を有する法人（以下「道内法人」という。）、若しくは全構成員の過半数を道内法人が占め、かつ道内法人が代表者となる共同体

◆対象事業：本道の気候条件やエネルギー資源、技術を活用した、次の対象分野のいずれかに該当する製品開発で、製品の有効性、環境影響、原材料確保調査やコスト算定を目的として行う実証事業（試作品作成を含む。）、若しくは、このような実証事業と収益性・物流・販路等のマーケティングを目的として行う市場調査（市場調査のみは対象となりません）。

- ・低炭素型関連技術…新エネルギー関連技術、高断熱・高気密住宅関連技術、省エネルギー関連技術、次世代自動車関連技術
- ・循環型関連技術…バイオマス関連技術、環境保全関連技術

◆補助率：補助対象経費の2/3以内

◆限度額：300万円

◆採択件数：4件程度

◆募集期間：4月16日（月）から 5月23日（水）まで

◆問い合わせ先：北海道経済部産業振興局環境・エネルギー室環境産業振興グループ（担当：池田）
電話：011-204-5320（ダイヤルイン）

※本事業の詳細については、こちらのHPをご覧ください。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/kankyousangyou/dousanenergie/24seihinkaihatu.htm>

New 成長分野向け融資制度（北海道）

道では、「ほっかいどう産業振興ビジョン」において北海道が優位性を持ち、今後の成長が期待されるものとして示された「食」、「観光」、「国際」、「環境・エネルギー」の各分野での事業活動を活性化させるため、中小企業総合振興資金に成長分野向けの資金を新設しました。

◆融資制度名：ステップアップ貸付(成長分野)
事業革新貸付(成長分野)

◆融資対象者： ステップアップ貸付(成長分野)～成長分野で次の事業を行う中小企業者等

- ・事業拡張による事業規模の拡大
- ・情報化への取組
- ・設備の近代化による経営の効率化 など

事業革新貸付(成長分野)～成長分野へ進出する中小企業者等

※成長分野での事業とは

「食」：食関連産業の振興・食クラスターの取組の加速に資する事業、食関連企業の誘致活動に資する事業 など

「観光」：地域の個性を生かした観光地づくりに資する事業、効果的な誘致活動に資する事業 など

「国際」：海外への販路拡大に資する事業、海外からの投資促進に資する事業 など

「環境・エネルギー」：省エネ、新エネなどの環境・I社格-産業の振興に資する事業、環境・I社格-産業の誘致推進に資する事業 など

◆資金使途：設備資金、運転資金

◆融資金額：1億円以内

◆融資期間、融資利率その他の融資条件及び融資申込方法等については、こちらのHPをご覧ください。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/kny/yuushi/shikinmenu.htm>

◆問い合わせ先：北海道経済部 経営支援局 中小企業課 金融支援グループ(TEL 011-204-5346)
各総合振興局・振興局 産業部 商工労働観光課
後志総合振興局小樽商工労働事務所

北海道上海事務所の開設

北海道と中国の経済交流の拡大を目的に、中国の経済の中心地である上海市に北海道上海事務所を開設しました。中国における情報収集や発信、様々な分野の関係者とのネットワーク構築を進め、中国へのビジネス展開を目指す道内企業関係者を支援します。

◆住所：中国上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心大廈1601室

◆TEL：+86-21-6210-9306（直通）

◆主な機能：

道内企業の中国へのビジネス展開支援

・現地のネットワークを活用し、道内企業の中国企業とのビジネスを支援します。

道産品の販路拡大

・商談会・見本市の情報提供や輸出用シンボルマークのPRなど道産品の販路拡大事業を実施します。

・中国の流通関係者と道内企業との相互の情報交換と連携を促進します。

観光客等の誘致

・中国国内における北海道観光のPRを実施します。

・現地の観光関係者、メディア、航空会社等と相互の情報交換を行います。

◆問い合わせ先：北海道庁経済部国際経済室 桜井、早田 TEL：011-204-5342

E-mail：keizai.kokukei@pref.hokkaido.lg.jp

北海道事業引継ぎ支援センターの設置

北海道経済産業局では、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づく認定支援機関（札幌商工会議所）に、中小企業者の「事業引継ぎ」に係る相談や民間支援機関への橋渡しを行う「北海道事業引継ぎ支援センター」を設置しました。

※「事業引継ぎ」とは、後継者不在などで事業活動を継続できない企業が、事業を他の企業に売却し、引き継いでいただくことです。

◆北海道事業引継ぎ支援センター

札幌商工会議所（土日祝日を除く 10:00～16:00）

札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター1階

TEL：011-231-1768

◆実施体制

事業の譲渡や承継等に関して知識や経験を有する専門家を配置し、中小企業者の相談に応じます。

なお、相談内容が漏洩することのないよう、相談に対応する専門家及び認定支援機関の役職員には守秘義務を課しています。

◆業務内容

（第一次対応）

・中小企業者の事業引継ぎ等の相談に応じます。

・事業実態や支援ニーズの把握、事業引継ぎに向けての課題の抽出を支援します。

（第二次対応）

・第一次対応を踏まえ、事業引継ぎを希望される中小企業者に対し、必要に応じて外部専門家も活用しながら、企業概要等資料の作成を支援します。

・中小企業者の希望に応じ、民間支援機関への橋渡しを行います。

（その後は、中小企業者と民間支援機関で契約締結、民間ベースでの取引となります。）

「北海道ビジネスサポート・ハローワーク」の設置

北海道が公益財団法人北海道中小企業総合支援センターを通じて実施する中小企業者に対する各種経営面での支援と、新たに設置した「北海道ビジネスサポート・ハローワーク」における雇用面での支援を一体的に実施することにより、中小企業者をワンストップで支援しています。

- (1) 所在地 北海道経済センタービル9階（札幌市中央区北1条西2丁目）
※公益財団法人北海道中小企業総合支援センターと同じフロアに設置
- (2) 営業時間 月曜日～金曜日 9：00～17：30（土日祝日を除く）
- (3) 事業内容 産業施策と雇用施策をワンストップで提供
 - ・雇用関係の各種助成金の相談・申請の受付、求人票の受理
 - ・中小企業者に対する経営相談などの各種経営面での支援との連携

◆お問い合わせ先：

- ・北海道ビジネスサポート・ハローワーク 電話 011-200-1622
<http://hokkaido-hellowork.jsite.mhlw.go.jp/list/sapporo/shisetsu/93897.html>
- ・北海道 経済部労働局 雇用労政課 労働企画グループ 電話 011-204-5353

省エネルギー・新エネルギー導入支援事業

- ◆高効率ガス空調設備導入促進事業費補助金（天然ガス分野）〈繰越分〉
【公募期間】平成24年4月2日～平成24年11月15日
- ◆定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金〈3次補正予算〉
【予約申請開始】平成24年3月30日
※事業実施期間は平成26年3月31日まで
- ◆エネルギー管理システム導入促進事業費補助金（HEMS）の公募について〈3次補正予算〉（告知）
【公募期間】平成24年4月19日～平成26年1月31日
- ◆エネルギー管理システム導入促進事業費補助金（BEMS）の公募について〈3次補正予算〉（告知）
※公募内容、公募期間等詳細は後日決定
- ◆エネルギー使用合理化事業者支援事業（予告）
【公募期間】4月下旬から1ヶ月程度
- ◆エネルギー使用合理化事業者支援事業〈民間団体等分：天然ガスの高度利用を行う事業者向け〉（予告）
【公募期間】平成24年4月20日～平成24年6月6日
- ◆エネルギー使用合理化事業者支援事業〈民間団体等分：LPガスの高度利用を行う事業者向け〉（予告）
※公募内容、公募期間等詳細は後日決定
- ◆省エネルギー対策導入促進事業（節電診断・省エネ診断・「省エネ・節電説明会」講師派遣）
随時受付

詳しくは、以下のホームページを参照ください。

<http://www.hkd.meti.go.jp/hokne/enejigyo/index.htm>

食クラスター連携協議体（FC/NW）への参画のお願い

現在 1,712 の機関に参画いただき、300 件の提案プロジェクトを受け付けています。（3月末現在）

食クラスター活動は、産学官と金融機関の連携・協働により、北海道ならではの「食の総合産業（一次・二次・三次）」の構築を目指す取組です。

平成22年5月、この食クラスター活動を本格的に展開するため、全道的な推進母体となる「食クラスター連携協議体（FC/NW）」が発足いたしました。

FC/NW では、参画いただいた生産者、食産業や関連産業の企業などの個々の事業やプロジェクトを試験研究機関や支援機関、行政機関などが積極的に支援することとしています。

「食の新時代」を開拓していくオール北海道の取組です。是非とも本趣旨をご理解いただき、ご参画くださいますようお願い申し上げます。

なお、参加に係る経費は無料で、現在、プロジェクトをお持ちでなくても、今後主体的に活動されたい方であれば、道内・道外とわずどなたでも参画いただけます。

参画者には次のような機会を提供します。

- ① 参画者に提案いただいたプロジェクトについて、中核支援機関（北海道立総合研究機構、北海道科学技術総合振興センター、北海道中小企業総合支援センター、中小企業基盤整備機構 北海道本部、北海道貿易物産振興会）などが全道的なサポート体制で支援方策等を検討します
- ② 国や道の支援事業や、各プロジェクト推進に必要となる専門家やパートナー情報等について、適宜情報発信します。

◆参画登録申込方法

次のホームページから参画登録願います。

http://www.fc-nw.jp/m-recruit/participation_mf.html

◆事務局代表（参画申込書）

〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目3 札幌 MN ビル8階

北海道経済連合会 食クラスター連携協議体事務局 TEL：011-221-6166 FAX：011-221-3608

◆問い合わせ先：北海道 経済部 食関連産業室（担当：食クラスター推進グループ） TEL：011-204-5979

E-mail：okino.hiroshi@pref.hokkaido.lg.jp

endou.atsuya@pref.hokkaido.lg.jp

murashita.masahiro@pref.hokkaido.lg.jp

terashita.norio@pref.hokkaido.lg.jp

『食の磨き上げ職人』

- ◆目的：道内で活躍するバイヤー等を「北海道『食の磨き上げ職人』」として任命し、道産品の磨き上げを目的に商品開発や販路拡大に関する事業者等への指導・助言を通じ、国内外で通用する北海道ブランドの創出を図ることを目的としています。
- ◆構成メンバー：道内の百貨店、テレビショッピング、雑誌、アンテナショップ「北海道どさんこプラザ札幌店」等の分野で活躍する北海道産品バイヤー9名にご協力をお願いしています。
- ◆業務：道内メーカーから相談のあった商品について、バイヤー目線から商品について市場ニーズにマッチしたアドバイス等を行います。
- ◆費用負担：道が依頼する職人の業務については、相談者のご負担はかかりません。ただし、相談は原則、札幌で行いますので、相談者の旅費は企業の負担となります。なお、アドバイスが企業にとって実りあるものとするために、面談による相談を原則と

します。

◆相談対象者：商品の磨き上げに意欲がある事業者（こだわりをもって商品を製造しているが、市場ニーズにマッチしない等、販路に課題のある事業者等）

◆相談の申込み：「北海道『食の磨き上げ職人』アドバイス依頼書」（下記 URL）からダウンロードしてください）を記載し、北海道経済部食関連産業室または各総合振興局・振興局商工労働観光課へお申し込み願います。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/marke/index.htm>

◆問い合わせ先：北海道 経済部 食関連産業室 マーケティング支援グループ

Tel：011-204-5766（担当：重岡、阿部）

地域若年者雇用奨励事業

地域における雇用の創出を促進するため、若年者（39歳以下）の雇い入れを伴う新規開業や新事業展開を行なう中小企業、NPO等に対して補助金を交付するとともに、若年者の雇い入れの状況に応じた奨励金を支給します。

【補助金・奨励金】

◆支給要件

次の要件を全て満たすこと

- ・新規開業、新事業展開の取組実施（ただし、札幌市を除く道内市町村で行う事業に限る。）
- ・若年者（39歳以下）2名以上を3カ月以上正規雇用

※これから開始する事業のほか、既に開始した事業も対象となる場合がありますので、お問い合わせ下さい。

◆補助金

①補助対象経費

- ・設備資金（機械装置、備品等取得に要する経費） ※土地、建物、構築物除く
- ・運転資金（事業運営に要する経費）
- ・既卒3年以内の者に係る人材育成経費（資格取得、研修等に要する経費）

②補助率及び限度額

補助対象経費の1/2以内 150万円限度

◆奨励金

雇い入れた正規雇用若年者数（10人まで）に応じ、

2～4人 1人当たり 15万円（既卒3年以内の者 20万円）

5～10人 1人当たり 30万円（1人目から）

【推進費】

事業者の希望により専門家を派遣し、事業の立ち上げ等をサポートします。

詳しくは、HPまたは下記問い合わせ先まで。

URL：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/jakunen_shorei.htm

問い合わせ先：北海道 経済部 労働局 雇用労政課 地域雇用再生グループ（011-204-5349）
各総合振興局・振興局 産業振興部 商工労働観光課

Ⅲ 現在募集している（または近日募集を開始する）セミナーや職業訓練など

能力開発セミナー（5・6月開講予定のもの）

◆ 在職労働者の能力向上を図るための職業訓練です。

北海道立高等技術専門学院及び障害者職業能力開発校では、企業に在職している方を対象に、知識・技能を向上させるための職業訓練（能力開発セミナー）を実施しています。

受講料は無料です（テキスト代等の実費負担有り）。

訓練の詳細等は、各高等技術専門学院等にお問い合わせください。

学院名	訓練科名	専攻科目名	実施地	昼夜の別		実施時期		訓練期間		定員
				昼	夜	月 日～	月 日	日 数	時 間	
札幌高等技術専門学院 問い合わせ先：011-781-7193	情報システム科	パソコン実務 (初級)	岩内町		○	H24.6.11	H24.7.27	21	42	10
旭川高等技術専門学院 問い合わせ先：0166-65-6667	OA 事務科	(Word+Excel)初級	名寄市		○	H24.5.16	H24.5.22	5	15	12
	OA 事務科	Excel(初級+実践)	名寄市		○	H24.6.20	H24.6.26	5	15	12
	木工科	施工法	旭川市	○		H24.6.23	H24.6.24	2	14	10
室蘭高等技術専門学院 問い合わせ先：0143-44-7820	OA 事務科	パソコン入門 (ワード基礎)	室蘭市		○	H24.5.14	H24.6.1	15	30	10
	OA 事務科	パソコン入門 (エクセル基礎)	室蘭市		○	H24.6.18	H24.7.6	15	30	10
帯広高等技術専門学院 問い合わせ先：0155-37-6975	パソコン活用科	パソコン基礎	帯広市		○	H24.5.14	H24.6.1	8	18	15
	IT技術科	パワーポイント基礎	帯広市		○	H24.6.18	H24.6.29	6	14	15
釧路高等技術専門学院 問い合わせ先：0154-57-8011	情報処理科	EXCEL基本講座	釧路市		○	H24.6.5	H24.7.5	10	20	10

機動職業訓練（5・6月開講（予定）のもの）

◆ 離職者の再就職及び新規学卒未就職者の就職を促進するための職業訓練です。

北海道立高等技術専門学院では、離職者の再就職を促進するため、職業訓練（機動職業訓練）を実施しています。

※ 求職者を対象とする訓練のため、受講にはハローワークの受講あっせんが必要となります。

① 札幌高等技術専門学院（問い合わせ先：tel 011-781-7192）

訓練科名（対象者）	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
ITアプリケーション科 (一般)	3/26～4/23	5/24～8/20	滝川市	20	ワープロ検定、表計算検定

② 函館高等技術専門学院（問い合わせ先：tel 0138-47-1121）

訓練科名（対象者）	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
介護ヘルパー科①（一般）	4/12～5/7	5/29～8/23	函館市	20	ホームヘルパー2級
パソコン経理科①（一般）	4/16～5/9	5/31～8/27	函館市	20	ワープロ検定、表計算検定
パソコン事務マスター科 (一般)	4/20～5/14	6/6～9/28	江差町	10	ワープロ検定、表計算検定
パソコン事務科 (母子家庭の母等)	4/17～5/17	6/11～10/11	函館市	10	ワープロ検定

介護ヘルパーマスター科① (一般)	5/2~5/25	6/20~10/15	函館市	20	ホームヘルパー2級等
パソコン事務マスター科① (一般)	5/11~6/4	6/27~10/22	函館市	20	ワープロ検定、表計算検定

③ 旭川高等技術専門学院 (問い合わせ先: tel 0166-65-6667)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
OAシステム科(一般)	5/14~6/12	7/3~9/28	名寄市	20	ワープロ検定、表計算検定
OAビジネス科(一般)	5/14~6/12	7/3~9/28	富良野市	20	ワープロ検定、表計算検定
OAビジネス科(一般)	5/21~6/4	7/3~9/28	旭川市	20	ワープロ検定、表計算検定

④ 旭川高等技術専門学院稚内分校 (問い合わせ先: tel 0162-33-2636)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
情報ビジネス科Ⅰ(一般)	4/23~5/25	6/25~9/24	稚内市	10	ワープロ検定、表計算検定

⑤ 北見高等技術専門学院 (問い合わせ先: tel 0157-24-8024)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
情報基礎科Ⅰ(一般)	5/7~6/4	6/20~9/14	網走市	10	ワープロ検定、表計算検定
情報基礎科Ⅰ(一般)	5/7~6/15	7/13~10/12	美幌町	12	ワープロ検定、表計算検定
介護サービス科(一般)	5/7~6/15	7/13~10/12	北見市	20	ホームヘルパー2級
介護サービス科(一般)	5/7~6/15	7/13~10/12	紋別市	15	ホームヘルパー2級

⑥ 室蘭高等技術専門学院 (問い合わせ先: tel 0143-44-3522)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
OAシステム科(一般)	5/1~5/31	6/20~9/14	室蘭市	20	ワープロ検定、表計算検定
医療介護事務科(一般)	5/10~6/11	6/26~9/21	登別市	20	メディカルクラーク等
介護福祉マスター科(一般)	5/28~6/27	7/13~11/8	室蘭市	20	訪問介護員2級課程等

⑦ 苫小牧高等技術専門学院 (問い合わせ先: tel 0144-55-7007)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
介護サービス1科(一般)	5/7~6/1	7/3~9/28	苫小牧市	20	ホームヘルパー2級
OA事務1科(一般)	5/18~6/14	7/18~10/15	浦河町	10	ワープロ検定、表計算検定

⑧ 帯広高等技術専門学院 (問い合わせ先: tel 0144-55-7007)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
発達障がい支援科 (発達障がいのある方)	4/13~5/10	5/29~8/24	帯広市	10	ワープロ検定、表計算検定
ネットショップ実務科(一般)	5/2~5/29	6/15~10/12	帯広市	20	ネットショップ実務士等
パソコン実務応用科(一般)	5/15~6/11	6/28~9/26	帯広市	20	ワープロ検定、表計算検定
障がい者支援コース (障がい者・身体)	5/24~6/20	7/9~10/5	帯広市	10	未定

⑨ 釧路高等技術専門学院 (問い合わせ先: tel 0154-57-8011)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
情報事務科Ⅰ (母子家庭の母等)	3/26~4/20	5/16~8/22	釧路市	20	ワープロ検定、表計算検定
介護アシスト科	4/2~5/2	5/22~11/21	釧路市	20	介護職員基礎研修修了
OAビジネス科Ⅰ (障がい者手帳所持者)	4/4~5/2	5/24~8/23	根室市	5	ワープロ検定、表計算検定
OA事務科Ⅰ (障がい者手帳所持者)	4/10~5/10	5/30~8/29	釧路市	10	ワープロ検定、表計算検定

IV その他

「産業人材育成研修情報ポータルサイト」

◆ 道内の人材育成研修・セミナーの募集情報を一元化して掲載

道では、一次産業から三次産業までの幅広い各機関の募集情報を一元化したホームページ「産業人材育成研修情報ポータルサイト」を開設していますので、積極的にご利用ください。

自由検索欄から、受けたい、又は社員に受けさせたい研修やセミナーをお好きなキーワードで検索することができたり、目的別や実施機関別に分類していますので、そこから探すこともできます。

◆ 北海道の人材育成体制の充実に貢献できる機会

また、ポータルサイトにおいて利用者登録を行うことで、いち早く更新情報やサイトに掲載されない新着情報をメールでお知らせします。

さらに、ご希望の研修などについて皆様の声をお聞きし、研修実施機関における実現を検討しますので、皆様が道内の人材育成体制の充実に貢献することができます。

ぜひ積極的な利用者登録をお願いいたします。

アドレス：<http://www.hrd.pref.hokkaido.jp/match/index.html>

お問い合わせ先：北海道 経済部 労働局 人材育成課 産業人材支援グループ 電話 011-204-5098

あじ研北海道（北海道）

～ 北海道が発信する「食の研究」サイト 「あじ研北海道」 ～

北海道の研究機関や大学と企業が共同して新たな食品加工技術を開発したり、研究機関での試験分析や技術支援などのサポートが手助けとなって商品化に至った例は少なくありません。

「あじ研北海道」では、こうした研究機関と企業との連携をはじめ、各研究機関の活動と成果を紹介しています。食分野に関する技術シーズ・技術支援等のデータベース「研究・事例一覧」はもとより、41に及び成功事例のエピソード集「“おいしい”舞台裏」には、食品開発の道筋を照らすヒントが隠されています。

ぜひご覧ください。

■掲載内容

- ・食分野に関する技術シーズ・技術支援等の情報 「研究・事例一覧」
- ・新商品開発事例の紹介 「研究者×企業インタビュー “おいしい”舞台裏」
- ・食の商品開発アイデアソース「カリスマの着眼点」
- ・「利用可能な設備」
- ・北の加工食品「Web見本市」
- ・各研究機関の概要 ほか

■掲載研究機関

北海道立総合研究機構 産業技術研究本部 食品加工研究センター
北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター
北海道立十勝圏地域食品加工技術センター
北海道立工業技術センター
北海道大学 産学連携本部 ほか

■URL：<http://www.ajiken-h.jp>

■問い合わせ先

北海道経済部産業振興局食関連産業室食品産業振興グループ（TEL011-204-5312）